

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	瑞慶覧 功(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 6・23慰霊の日</p> <p>ア 沖縄全戦没者追悼式典での平和宣言に込めた思いと決意を伺う。</p> <p>イ 安倍首相挨拶の見解と式典の感想について伺う。</p> <p>(2) 6・19米軍属女性暴行殺人事件に抗議する県民大会での挨拶に込めた思いと決意、大会についての見解を伺う。</p> <p>(3) 辺野古新基地建設を巡る国地方係争処理委員会の決定に対する見解と今後の対応について伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 日米地位協定問題</p> <p>ア 日米地位協定が改定できない原因と責任は日本政府にある。よって、沖縄県が独自に「米軍の凶悪な犯罪を事前に防ぐための条例」を制定すべきではないか見解を伺う。</p> <p>イ 米軍関係者による凶悪事件の発生を防止するために、県はあらゆる手段を行使し、厳しく事件・事故に対処する必要がある。見解を伺う。</p> <p>ウ 米軍関係者にかかわる事件・事故における米側の免責示談の実態について伺う。</p> <p>(2) 在沖海兵隊の新任兵士研修における沖縄蔑視資料に対する県の見解と対応について伺う。</p> <p>(3) 環境補足協定問題</p> <p>ア 普天間基地内の文化財調査中断問題について、状況と対応を伺う。</p> <p>イ 北谷町のキャンプ瑞慶覧視察不許可の状況と対応について伺う。</p> <p>ウ 普天間基地及びキャンプ瑞慶覧のほか、影響が考えられる米軍施設について伺う。</p> <p>(4) 2015年度、米軍嘉手納基地の航空機運用実態調査結果報告に関して、その要因と爆音被害状況について伺う。</p> <p>(5) 防音事業の空調維持費補助一部廃止問題の状況について、見解と対応を伺う。</p> <p>3 子どもの貧困問題について</p> <p>(1) 「沖縄子どもの未来県民会議」設立の意義及び経緯、取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 沖縄子どもの貧困対策推進基金と沖縄子どもの貧困対策事業の取り組みについて伺う。</p> <p>4 長寿の質、平均寿命に占める健康寿命について見解と対応策を伺う。</p> <p>5 「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」の現状と今後の対応について伺う。</p> <p>6 鉄軌道計画策定に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>7 第6回世界のウチナーンチュ大会について</p> <p>(1) 知事・副知事によるキャラバン隊の取り組みの成果及び知事の大リーグ始球式の経緯と感想を伺う。</p> <p>(2) ウチナーンチュの日を制定して、毎年、世界のウチナーンチュの絆を深める日にしてはどうでしょうか。見解を伺う。</p>			

8 観光行政について

- (1) 那覇空港の国際路線の推移と今後の新規就航について伺う。
- (2) クルーズ船の寄港回数の推移と今後の新規就航について伺う。
- (3) 2021年の入域観光客数1000万人の目標予測と経済効果について伺う。

9 県産食料品の輸出推移と今後の課題・展望について伺う。

10 中国北京の琉球人墓「適切保護」要請について、経緯と現状を伺う。

11 閣議決定された「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」に伴う県の対応について伺う。

12 県選挙管理委員会開票事務の課題と対策について伺う。

13 県民意識調査の目的と結果、評価について伺う。

14 公安行政について

(1) 米軍関係犯罪対策

ア 政府の沖縄県における犯罪抑止対策推進チームの対策案について具体的な計画を伺う。

イ 麻薬関連事件の動向と対策について伺う。

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	平良 昭一(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 今県議選の結果を受けて知事の見解を伺う。
- (2) 2度目の訪米活動の成果について伺う。
- (3) 米駐在事務所の意義と効果について伺う。
- (4) 本土での沖縄の基地経済依存論に対する知事の見解を伺う。
- (5) 沖縄自動車道料金の軽減について
- (6) 水源基金廃止に伴う新たな財源確保について
- (7) 泡盛消費低迷の原因とその対策について

2 基地問題について

- (1) 辺野古新基地建設承認取り消し和解について現状をどう受けとめているか、今後の展望について伺う。
- (2) 基地内従業員の石綿・粉じんにかかわる健康被害対策防止及び救済処置について
- (3) 基地内従業員労働諸条件行使のための労組・防衛局・米軍で構成する協議会設置の必要性について伺う。(県が力のかすことが可能ではないか。)
- (4) SACO合意の北部訓練場返還について(やんばる国立公園構想とのかかわり)
- (5) 伊江島補助飛行場内での工事について

3 沖縄21世紀ビジョン基本計画について

- (1) 低炭素島しょ社会の実現
ア トヨタ水素ステーション設置について
- (2) 5年後の1人当たりの県民所得の数値とその根拠を示してほしい。
- (3) 沖縄科学技術大学院大学の本ビジョンによる効果・影響について説明願いたい。
- (4) 地域を支える中小企業等の振興対策について伺う。
- (5) 鉄軌道建設計画の今後の展望を説明願いたい。

4 環境行政について

- (1) 赤土対策について
- (2) 津波・高潮ハザードマップ作成市町村の状況について
- (3) 公共関与による産業廃棄物最終処分場の進捗状況を伺う。

5 観光行政について

- (1) 入城観光客は好調だが、個人消費額の推移と対策について(観光商品、土産品開発)
- (2) 滞在日数の延長対策はどのようになっているか。
- (3) 二次交通の集積拠点について
- (4) 民泊事業の県内の実績と課題について
- (5) 大型クルーズ船接岸バース不足について

- (6) 奄美圏域との広域観光の推進について
 - (7) 那覇空港第2滑走路の進捗状況について
 - (8) 各市町村の観光協会設立の状況について伺う。
- 6 農林水産業関係について
- (1) 農林水産物の鮮度保持と輸送コスト軽減について
 - (2) 亜熱帯・島嶼性に適合した農林水産業の基盤整備について伺う。
 - (3) 農林漁業の担い手育成、確保及び経営安定対策強化について伺う。
 - (4) 病害虫、鳥害被害対策について
 - (5) ヤギ生産向上対策について
- 7 地域格差改善について
- (1) 北部地区地域医療構想について
 - (2) 本島と離島との救急医療連携体制について
 - (3) 沖縄本島と離島間の石油製品の価格差について
 - (4) 北部の振興について
 - (5) 通信インフラの改善について
 - (6) 離島地域の消防力の強化策について
- 8 土木建設行政について
- (1) 建設労働者緊急育成支援事業について
 - (2) 建設産業の経営基盤の強化と活性化対策について
 - (3) 伊江島架橋、伊是名・伊平屋架橋について
 - (4) 伊平屋空港について
 - (5) 離島住民のライフラインである港湾の整備について
- 9 教育政策について
- (1) 県立学校編成整備計画について
 - (2) 義務教育課程による学校給食徴収費の地域差について
 - (3) 学力向上対策について
 - (4) 深夜営業飲食店への子供の出入りの多さの課題について(生活パターンの悪影響、父母に対する生活指導の取り組み)
 - (5) 小・中・高の昼寝の時間導入について(秋田県)

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	渡久地 修(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 県議選挙の争点と結果について、知事の見解を問う。
- (2) 参院選挙の32の1人区で野党共闘が実現し、「安民法制を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回する」、「安倍政権のもとでの憲法改悪に反対する」、「辺野古新基地建設の中止」が合意されたことは、オール沖縄の闘いが全国の世論と政治を動かし始めていることを示していると思うが、知事の見解と決意を問う。
- (3) 安民法制(戦争法)と集団的自衛権の行使によって、基地の集中する沖縄がまた出撃拠点になり、標的になり、攻撃されるおそれが出てくるのではないかと。安民法(戦争法)は廃止すべきだ、見解を問う。
- (4) 元米海兵隊員による女性殺害事件について
 - ア この事件は基地あるがゆえの事件である。知事の見解を問う。
 - イ 県民の間からは、「すべての米軍基地を撤去すべきだ」、「海兵隊は撤退させるべき」との怒りの声上がり、県民大会への被害者の父親からも「次の被害者を出さないためにも、全基地撤去、辺野古新基地建設反対。県民が一つになれば可能だと思っています」とのメッセージが寄せられたが、知事の見解を問う。
 - ウ 政府の防止策は、防犯灯やパトカーをふやすなどと言っているが、米軍基地については指一本触れていないが、これまで同様の小手先の対応ではないか。
 - エ 安倍首相は、慰霊の日の挨拶で、「地位協定上の軍属の扱いの見直しを行うことで合意」と述べたが、県民の求める抜本改定とはほど遠いものではないか。
 - オ 日本の国内法が米軍にも全て適用されるようにすべきである。
- (5) 海兵隊の撤退について
 - ア 米軍基地及び海兵隊基地の形成過程について問う。
 - イ 米国法では、第一義的任務は、海外での上陸作戦、海上基地の奪取となっていると規定されているのではないかと。
 - ウ 国防報告では、相手国の軍隊が支配する領域に海上から強行突入して戦闘行為を行いながら、後続の重装備部隊が入ってくるための拠点、いわゆる橋頭堡を築くのを任務として位置づけられているのではないかと。
 - エ ワインバーガー、当時の米国防長官も、米下院歳出委員会への書面証言で、「沖縄に駐留する米海兵隊は、日本防衛の任務を割り当てられていない。」と証言している。また、ジョンソン元国務次官補やマッキー元在日米軍司令官も同様の証言を行っている。見解を問う。
 - オ 海兵隊は、実際に沖縄からイラクやアフガニスタンに出撃している。日本や沖縄を守る軍隊ではなく、海外への殴り込みをかける軍隊であることははっきりしているのではないかと。
 - カ 復帰後の米兵及び元米兵による民間人殺人事件は13件でそのうち海兵隊員によるものが12件で92.3%となっているが県として把握しているか。13件の事件ごとの発生年月日、概要、所属軍隊等について問う。それについて知事の見解を問う。
 - キ 県議会が海兵隊の撤退を求める決議を採択したが知事の見解を問う。

- ク 6月19日の県民大会には、6万5000人の県民が参加し、被害者を追悼するとともに、沖縄からの海兵隊撤退を求めたことについて、知事の見解を問う。
 - ケ 日米安保条約を容認する立場の人でも、海兵隊の駐留は認められないと思うがどうか。
 - コ 沖縄から海兵隊が撤退すると、普天間基地が返還され辺野古新基地建設もなくなり、大江のオスプレイパッドも必要なくなり、基地の割合も40%になり、現在より基地負担が軽減されると思うが見解を問う。
- (6) 東村高江でオスプレイの夜間訓練によって、児童生徒に健康被害を与え学校を欠席しているとの報道があるが、県としての対応を問う。直ちに、飛行訓練の中止とオスプレイの配備撤回を強く求めるべきである。
 - (7) 知事訪米の成果と今後の訪米計画について
 - (8) 米議会調査局の最新報告では、辺野古新基地建設について暴行殺人事件で地元住民の反対はより強まっていると指摘し、「普天間基地の移転合意の履行には懸念が残る」との見方を示しているが見解を問う。
 - (9) 国地方係争委員会が違法性について判断を下さなかったことについての見解と今後の対応について
 - (10) 政府の言いなりにならない県や市を飛び越えて、自治会などに国が直接振興予算を交付する仕組みは、地方自治を破壊するやり方ではないか。
 - (11) 尖閣諸島は歴史的に日本の領土である。最近の接続水域への中国艦船の侵入に厳しく抗議するとともに、この問題の解決のためには、①領土問題の存在を認め、外交交渉による解決を図る。②現状を変更する物理的、軍事的対応を厳しく自制する。③この問題を両国の経済関係、人的・文化的交流に影響を与えないように努力することが重要だと思が見解を問う。
 - (12) 沖縄戦の2年前から日本軍は本土防衛のために、沖縄に18の日本軍の飛行場をつくり米軍との決戦に臨んでいった。現在進められている辺野古新基地建設と先島への自衛隊基地の建設は、沖縄戦のときと同じではないかと多くの識者が指摘している。先島地域への自衛隊配備に反対の声が上がっているが県の見解を問う。
 - (13) 在日米軍司令部が沖縄の基地の割合は「39%」と矮小化して発信している。沖縄県民を愚弄するものであると思が見解を問う。また、県としての沖縄の基地の実態を全国、全世界へ正確に知らせることをさらに重視すべきであるが対応を問う。
 - (14) 環境省が「やんばる国立公園」指定を決め、世界遺産登録へ一歩前進したが、特別保護地区の面積を拡大するとともに、米軍北部訓練場を撤去させて、指定区域を拡大すべきである。
- ## 2 沖縄経済発展の方向性について
- ① 沖縄振興予算が県内を循環し、地元企業や家計を潤す仕組みにすること。そのためには、公共工事の地元企業優先発注とともに、公営団地の増設や、老朽化した団地や学校の改築などの生活密着型の公共工事を推進すること。米軍占領下でおくれている福祉や教育を充実させることで雇用をふやすこと。
 - ② 沖縄の特性を生かした第1次産業の振興、自然、伝統、文化を生かした観光産業の発展など、地場産業、地元企業を育成し沖縄の底力をつけること。
 - ③ 米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因であることから、米軍基地を撤去させ経済発展を図ることを正面に据えて取り組むことが大事だと思が見解を問う。
- ## 3 子供の貧困対策について
- (1) 翁長知事は子供の貧困解消を最重要課題の一つとして位置づけているが、取り組みの進捗状況と今後の展望について
 - (2) 2月議会で、就学援助金制度を新学期に全ての児童生徒と父母に周知徹底を図るように求めたが実施状況を問う。また、申請を学校、教育委員会両方でできるようにすることを求めたが状況を問う。
 - (3) 奨学金制度について
 - ア 返済型奨学金は、卒業後の多額の借金返済に追われている。実態について問う。
 - イ 県の給付型奨学金は学生に対して大きな希望を与えている。本来、国の制度にすべきである。同時に県の制度をさらに拡大すべきである。
- ## 4 子供の通院医療費について

中学卒業まで拡大するようとの2月議会での質問に対して、知事は「大変重要な問題だからぜひ実現させたい」と答弁したが、次年度小学校6年生までか、あるいは小学校3年生まで拡大するか、知事の決意を再度伺う。

5 少人数学級について

小学5年生、6年生、中学2年生、3年生については、次年度と次々年度の2カ年間で実施するよう求めたことに対して、知事は「少人数学級も必ず前進させる」と答弁したが、具体的な進捗状況を伺う。

6 雇用対策について

- (1) 沖縄が全国で一番非正規雇用が多い理由は何か。正規雇用への転換を図るために県としてどのような対策をとっているか。
- (2) 最低賃金を全国一律制にし、当面、直ちに時給1000円を県としても求めるべきではないか。
- (3) 同一労働同一賃金の原則を確立することが大事だと思うが見解を問う。
- (4) これらの雇用対策を行う上で、最大の雇用の場である県が率先して実践することが求められているが見解を問う。
- (5) 公契約条例の制定について、2月議会で、条例の内容等について調査を行うための予算を計上すると答弁したが、進捗状況はどうなっているか。いつ制定する予定か。

7 保育行政について

- (1) 待機児童解消のために認可保育所を新設、増設すべきである。市町村への支援強化策について
- (2) 保育士不足の影響による待機児童は何人か。保育士の処遇改善を強化すべきである。
- (3) 認可外保育所が果たしている役割は大きい。認可化促進について
- (4) 保育士が安心して働ける環境を整備することは、福祉政策のみならず雇用政策としても重点課題として位置づけるべきである。介護士、看護師なども同様である。見解を問う。

8 高齢者の生活支援について

- (1) ひとり暮らしの高齢者の実態と、無年金、低所得の高齢者の実態と対策について
- (2) 特別養護老人ホームの増設計画と進捗状況について

9 国民健康保険について

- (1) 市町村の国保会計に対して県独自の支援を行うべきである。
- (2) 国民健康保険の前期高齢者交付金問題についての県の見解と取り組みについて

10 糸満漁港への新市場の整備と那覇市泊漁港の整備について

- (1) 泊漁港内の地方卸売市場には県漁連と那覇地区漁協組合の2つの市場がある。糸満漁港での新市場の整備も計画されているが、那覇地区漁協は、今後とも泊漁港で市場を存続させたい意向だと聞いている。県としてその意向を尊重し、それぞれの役割のもとで両市場がともに発展するように支援すべきと思うが見解を問う。
- (2) 泊魚市場は、那覇市を中心とした消費市場を担っている。本県の水産業発展のためにも、泊漁港の整備が必要だと思うが見解を問う。

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	上原 章(公明党)	知事 関係部局長

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢及び基地問題について

- (1) 知事は21世紀はイデオロギーを乗り越えた政治が必要である。また、保守対革新から脱却し、未来を担う子や孫のために誇りある豊かさをつくり上げ引き継いでいくことが重要と言われました。しかし、県内の政治情勢は、残念ながら知事が目指す方向には向かっていないように思います。6月19日に開催された県民大会について、公明党として、被害に遭われた女性やその御家族に心から哀悼の意を尽くすとともに、米軍属の犯した凶悪な犯罪を弾劾及び日米両政府に長年にわたり過重な基地負担で苦しむ沖縄の声を結集し、日米地位協定の抜本的な改定等を求める、超党派での開催を申し入れしたができませんでした。

大会に賛同した識者から沖縄の民意を世界に向けて発信することはできたと思うが、従来の県民大会後とは異なる重苦しい気持ちが残った。イデオロギーではなく、アイデンティティーの原点をもう一度深く議論をする必要があるとの声が寄せられています。知事の見解を伺います。

今回の県民大会は、県内世論を喚起することはできたかもしれないが、肝心の日米両政府に対する影響力はほとんどなかったのではないのでしょうか。知事の見解を伺います。

知事は当選した折、保革を乗り越え多くの有権者の支持を得たと語っていましたが、知事が目指すイデオロギーを乗り越える道とは逆の方向に向かっているのではないのか、このままでよいと考えているのかお聞かせください。

- (2) 基地問題を初め、沖縄振興計画や沖縄21世紀ビジョン実現には国との信頼関係が必要不可欠だと考えます。見解と現状を伺います。知事は国を初めとする関係各方面と連携を図り、沖縄県のさらなる飛躍と県民福祉向上に取り組むとしているが、国を初めとする各方面とはどこなのか、具体的な行動・取り組み・成果をお聞かせください。知事は保守としての政治家だと自身で言われているが、そのスタンスに変わりはないのか伺います。「政府・県協議会」の進捗状況、内容、効果もあわせてお聞かせください。

- (3) 辺野古の埋立承認取り消しをめぐり、国地方係争処理委員会は国が県に出した是正指示の適否を判断せず、双方に問題の協議を求める決定をいたしました。知事は「県として重く受けとめ」、国に対し、「委員会の判断を尊重し、県と問題解決に向けた実質的な協議をしてほしい」と求めています。その真意と協議の見通しを伺います。

- (4) 米軍・軍属の事件、事故が後を絶ちません。日米両政府は再発防止の新しいプログラムを検討・実行するとしています。その内容づくりに県を参画させることを知事は求めています。実現できるのか。その際、県は具体的にどのような提案をするのか伺います。

- (5) 防衛省が実施している「空調設備維持費補助」の一部廃止の影響と対策を伺います。今回の補助廃止措置が実行されると県及び関係市町村において、大変な打撃となります。特に対象となる施設は保育園や幼稚園、小中高と子供たちが通う学びやです。対応を伺います。

- (6) 全国の15市町議会議長が沖縄の基地負担分散を目指す「沖縄の基地負担軽減を考える有志の会」を発足すること。知事の見解と全国知事会での基地負担軽減の取り組みを伺います。

2 経済振興及び雇用対策について

- (1) 県民所得、労働生産、失業率、非正規雇用の推移と全国比を伺います。

- (2) 県は、労働生産性の向上を図るとしているが取り組みと効果を伺います。
- (3) 県が取り組んでいる、正規雇用化促進の対策と効果を伺います。(過去3年間の予算と執行率を含む)
- (4) 昨年、提案した地方版政労使会議の取り組みはどうなっているか。内容、構成、効果を伺います。
- (5) 2015年度、入域観光客数及び観光収入は過去最高を記録。県が目指す観光客1000万人も夢ではないと考えます。そのためにも受け入れ体制の強化が求められているが、課題と対策を伺います。
- (6) 建設業等県内の中小企業は、下請・孫請の受注が多く、原材料の高騰や労務費の上昇で、「仕事がふえても利益が薄い」との切実な声が寄せられています。実態及び県の対策を伺います。下請の取引条件の改善、直接受注できる分離発注の拡充、国・県の大型工事に伴うJV受注に県内中小企業を組み入れる仕組み拡充等ができないか伺います。
- (7) 大型MICEの進捗状況と地元からの要望・県の対応を伺います。
- (8) 鉄軌道の進捗状況を伺います。
- (9) 沖縄近海における海洋資源開発について、国は平成29年実海域において、採鉱・揚鉱の実証試験を行うとしています。本県における海洋資源開発に伴う新産業、雇用創出に向けて国との連携及び県の対策を伺います。

3 福祉及び教育政策について

- (1) 県内の子供の貧困率は全国平均16.3%に対し、29.9%と全国の約2倍、早急な対策が必要です。県と国は大幅な予算措置をしているが、取り組みと効果を伺います。
- (2) 子供の貧困対策支援員、従来の教育相談支援員、スクールソーシャルワーカーの役割及び違いを伺います。配置の現状、目標、効果をお聞かせください。また、おのおの縦割りではなく情報の共有や検証が必要と思うが体制はどうなっているか。継続的な就労と効果的な活用を図る観点から、待遇改善や業務支援体制の強化が求められているが、現状は厳しいと聞きます。県の認識と対応を伺います。
- (3) 待機児童解消の取り組み、今後の見通しを伺います。
- (4) 保育士の確保、処遇改善の取り組みは重要と考えるがどうか。
- (5) 小中学校の給食費助成が必要と考えるがどうか。
- (6) こども医療費助成事業、市町村によって月1000円医療機関ごとに自己負担が発生しています。無料化とは言えないと思います。県は財政負担の大きさや過剰実施の抑制など市町村から意見があるとしているが、県内の子供の貧困率の高さを考えると完全無料化ができないか伺います。また、通院分の拡充について、県は昨年10月の拡大による事業費の動向を見て検討するとしているが、昨年10月の引き上げは前県政に決めたものであり、翁長知事が誕生して9カ月経過し、さらなる拡充の実施・検討はできないものかお聞かせください。
- (7) 「健康寿命」が沖縄は全国最下位、男子47位、女子46位との報道がありました。極めて深刻な問題だと思えます。言いかえれば、本県は、要介護認定者や要介護度の重い人が多いと思われれます。実態はどうか。県の認識と対策を伺います。
- (8) 平成26年10月末現在、特別養護老人ホーム等の施設入所の必要性が高い要介護3以上の入所申込者751人に対し、県は、平成29年度までに1074床を増床するとしていたが、取り組み状況はどうなっているか。入所申込者の現状と対策を伺います。
- (9) 介護従事者の処遇改善は重要と考えます。取り組みを伺います。
- (10) 盲老人ホームの進捗状況を伺います。那覇市内への設置も必要と考えるがどうか。
- (11) 那覇市内に設立する特別支援学校の進捗状況を伺います。関係者の皆さんの要望と県の対応をお聞かせください。

4 平和、文化、スポーツ振興について

- (1) 戦争を風化させず、平和の発信施設として対馬丸記念館は重要と考えます。継続的な補助支援が必要と思うが県の認識と今後の対応を伺います。
- (2) 学校現場から平和学習を推進するため、対馬丸記念館への県内児童・生徒の入館料を助成できないかとの声があるがどうか。

- (3) 県立郷土劇場の再建が求められているが対応を伺います。
 - (4) J1規格のサッカー場建設の取り組み状況を伺います。
 - (5) スポーツや文化の県代表として県外に派遣される団体・個人への費用助成拡充が必要と考えます。対応をお聞かせください。
- 5 離島の水道料金値下げについて取り組み状況を伺います。